

エコビレッジの事例研究

平山 恵

1. はじめに

グローバル化の終焉はすでに始まっているという時代認識のもと、世界各地で起こっているローカリゼーション（グローバルからローカルへの転換）の諸事例に注目することが、この共同研究の 2018 年度の主な目的であった。特に、地域から起こっている環境・文化運動、エコビレッジ、アグロエコロジー、ローカルビジネス、エネルギーの地域自給、教育の変革などを軸とするコミュニティ再生のモデルとも言える事例を選んで、現地視察、フィールド調査や文献調査を行った。

また、国際 NGO「ローカル・フューチャーズ」のメンバーとして、「エコノミクス・オブ・ハピネス（しあわせの経済）」運動に参画し、様々な活動を行なった。また GEN（Global Ecovillage Network）JAPAN の講師としてガイア・エデュケーションの講師も務め、エコビレッジを設立しようとしている人々の教育やアドバイスをすることでローカリゼーションの推進に貢献した。

2. 国内外の訪問調査

国内では、福島県南相馬、岐阜県石徹白、三重県鈴鹿「アズワン・コミュニティ」、岩手県盛岡および沿岸地域、和歌山県熊野、山口県下関、北海道長沼、余市などを訪問した。

海外では、インド・ラダック地方、インド・ダルムサラール・「ディアパーク」、ブータン南東部、タイ北部チェンマイ・ノンタオ村、エジプトの SEKEM、スロベニアの「サニーヒル」、ハンガリーなどを訪問した。またイスラエル占領下のパレスチナにおける平和とエコロジー運動を視察した。非暴力平和運動の「ホーリー・ランド・トラスト」、アグロエコロジーを実践する農場などを訪問し、関係者へのインタビューを行った。

国際会議、セミナーなどにも参加した。その主なものに「直接民主主義世界フォーラム」（イタリア・ローマ）、「しあわせの経済」国際会議（10月、イタリア・プラト/2月、オーストラリア・バイロンベイ）などがある。イタリアには元農水相の山田正彦氏と同行し、脱グローバル化を、様々な分野で研究し、実践する諸団体、諸個人と交流した。会議には、「しあわせの経済」運動の提唱者、ヘレナ・ノーバーク＝ホッジのほか、フランスの脱成長理論の先駆者セルジュ・ラトゥーシュ、インドの教育のローカリゼーションのリーダー、マニシュ・ジェイン、元ブリュッセル市長ジョージ・ファーガソンらが出席した。バイロン・ベイの会議や講演会では、ヘレナ・ノーバーク＝ホッジやマニシュ・ジェインのほか、アメリカの経済学者でローカルビジネスに詳しいマイケル・シューマン、ブラジルの気候問題の研究者カミーラ・モレーノらと同席、交流し、議論した。

3. ローカル運動の推進の集いとしての「しあわせの経済」フォーラム

11月11日には、2017年に引き続き明治学院大学白金キャンパスで、日本で2回目となる「しあわせの経済」フォーラムを共催した。海外からも、イギリスの「トランジション」運動のメンバーで、「レコノミー」運動の創設者であるジェイ・トンプト、メキシコの生態学者、森林農法の専門家であるパトリシア・モゲルが来日、講演した。

フォーラム終了後も実行委員会を中心に振り返り、学びを深め、2019年に開催する第3回のフォーラムへの計画を開始した。

4. 2018年度の研究成果

プロジェクトメンバーの大岩が次の二点の制作に関わった。

- ① 『雑の思想 世界の複雑さを愛するために』(大月書店、2018年12月)

これは大岩と、高橋源一郎との共著

- ② 『サティシュの学校 みんな、特別なアーティスト』(DVD ブック、SOKEI パブリッシング、2018年11月) 大岩は映像のディレクター、テキストの訳者、編者

また、平山は2019年4月26日に奈良県のエコビレッジ「笑郷まほろば」にて「世界のエコビレッジ事情」というタイトルで調査報告を行った。

5. 所感

エコビレッジやトランジションタウンは大きく分類すると、メンバーと一緒に住む同居型とメンバーはそれぞれの家に住む集落型がある。当たり前のことであるが、同居型の方がより精神世界に入り込む活動に見えるが、集落型の方が広がりがあるように感じる。どちらの型にしても必ず3つの共通した特徴がある。(1) メンバー内のコミュニケーションを大事にしている (2) しっかりした学びの場がある (3) 楽しんで活動している、ことである。

スロベニアのサニーヒルは毎夜の会合での深い話し合いがメンバーの支柱となっている。また、41年目を迎えたエジプトのSEKEMは、地球にやさしいビジネスを成功させている1500人のメンバーを抱える巨大ビジネス・エコビレッジであるが、それだけ大きくなっても毎週木曜日の1時間は各地で集まって話し合いを続けている。小さなエコビレッジでもそれぞれの年齢にあった学びの場を設けている。前出のエジプトのSEKEMはシュタイナー教育を取り入れた保育園・幼稚園・小学校・中学校・高校を障害者も含めて入れて教育している。貧しくて学校に行けなかった人に対する年齢を制限しない識字学校や、職業訓練校を擁する。2009年からは大学を設立し、大学でもシュタイナー教育を取り入れている。神奈川県「トランジション藤野」もシュタイナー教育を導入しており、且つ日本の公教育の学校として認められている唯一の例である。北海道のエコビレッジ「響の村」ではエジプトのSEKEMのシュタイナー教育の訓練を受けたリーダーが日本のシュタイナー教育の訓練を主催していた。エコビレッジは現在の日本の教育の課題をも解決する手段になると感じた。大岩が主催する「ゆっくり小学校」もその先駆けと言えよう。

ローカリゼーション運動の仲間でもある山田正彦氏は、「種子法の廃止」が及ぼす問題について全国を行脚してその危険性を訴え、都道府県での条例制定による解決を提案していた。農産物

の種が多国籍企業の独擅場となり、食の安全や価格の急な上昇等の将来問題を起こすグローバルゼーションの負の影響の最たるものとなっている。折しも、国内を訪問している中で、北海道でローカリゼーションを進める仲間も「種子法」の廃止による被害について、真剣に話し合っていた。エコビレッジやトランジション運動を進めていく上での具体的な課題として、「種子」の問題は引き続き注目していきたい。

現在の国際社会は紛争・戦争社会となって、最大の環境破壊を起こしている。戦争は直接的暴力であるが、平和学者ガルトウングの定義によれば、環境悪化は行為主体が存在しない「間接的暴力」、つまり「構造的暴力」であり、それを見過ごすことは「文化的暴力」となる。エコビレッジやトランジションタウンでの生活実践は「構造的暴力の不在」を目指すものであり、「積極的平和」は日々の行動で醸成される。

6. 2019年度に向けて

本共同研究の3年目に当たる2019年度は、更にエコビレッジやトランジションタウンの事例を整理して、実社会における役割を考察したい。また2019年度も11月8～10日に第3回目となる「しあわせの経済」国際フォーラムを戸塚キャンパスで開催し、エコビレッジ関係者と知見を交換したい。

2018年度はパレスチナやエジプト等、これまであまりとりあげなかった国々のエコビレッジやトランジションタウン活動にも目を向けたが、2019年度も、更に知られていないエコビレッジの動きにも注目して文献調査や訪問調査を進めたい。

また、本共同研究の最終年として、エコビレッジやトランジション運動を推進する仲間と本研究の成果を共有し、彼らの更なる運動の展開に役立てて頂くとともに、エコビレッジやトランジション運動について知らない人々へも伝えて行きたいと考える。その際に、できればローカリゼーションを是とししない人々の意見や、エコビレッジやトランジション運動を進める際の課題についても考察したい。特に日本においては、首都圏や県庁所在地以外ではローカリゼーションはまだ未知の世界である。「積極的平和」を日本に、ひいては世界での広がりにも貢献するためにも、研究期間以降の「しあわせの経済」フォーラムの開催場所や参加方法を工夫するなど、先の裨益も考えた方向を検討したい。コンポスト・トイレの普及や省エネ運動は東日本大震災の2011年以降、企業も工夫を重ねている折、より多くの企業の参加も勧誘できれば良いと考える。

※本報告書は、国際学部附属研究所共同研究「エコビレッジの事例研究」の中間報告書である。